

令和5年6月7日

調査研修報告書（議員用）

報告者：吉川 遼也

実施場所：東京都明治大学アカデミーコモン棟3階アカデミーホール	実施日：令和5年5月24日、25日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） <p>第15回日本自治創造学会研究大会に参加した。DX時代の地方創生～自治力、を高める～がテーマであって、先進自治体の事例をはじめ、自治体それぞれの取り組み内容の紹介があった。本市においてもDXを活用した施策は、今後の人口減少社会を迎えているなかで、人員の適正配置や産業の効率化などあらゆる分野で重要であり、先進地域の取り組みに学ぶべき点は多いと感じる。</p>	
■参考とすべき事項 <p>2日間にわたり、東京工業大学益学長、埼玉県議会田村議員、清水太田市長、宮元加賀市長、中村盛岡副市長、渡部財務相大臣官房政策立案統括審議官、奥奈義町長等の講師の方々の事例報告や施策紹介の講義を受けた。中でも、株式会社ベイシスコンサルティング代表取締役社長石川雄章氏の「社会インフラ管理の重要性と人材育成」と題した講義では、社会インフラの老朽化と近年の異常気象、地方公共団体の維持管理の現状と、建設就業者数の減少を絡めた問題提起と、インフラ管理分野におけるDXの活用についての話は、今後の社会情勢に適した先進事例であり、参考となった。また、防災や、災害時の対応についても、DXを活用し、様々なデータを一元管理し、インフラの状況をオンタイムで検証できるシステムの実装は注目すべき点であった。</p>	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） <p>今回の第15回日本自治創造学会で、様々な施策や事例紹介を聞くにあたり、先進的な取り組みをしている自治体は、人口減少社会、社会インフラの老朽化、子育て支援、観光紹介、市民の利便性向上等の本市にも大きくかかわる諸問題をDXの活用という方向性で問題解決を図ろうとするものであった。先行事例を十分吟味し、費用対効果や、システムの安定化が進んだ際には本市においてもDXを積極導入し、本市にマッチした活用方法を検討していかなければならないと考える。労働人口の減少が益々顕著となる本市においては、人材の適正配置は重要な課題であって、デジタル技術で対応できる部分は積極的にICT化する。人でなければできない分野は厚く配置する等のリーダーシップを伴う判断は必要となると考える。</p>	